

伊那市IoT推進ラボ

事業の内容

事業目的・概要

- IoTを地域ソリューションのツールとして活用する中で、産業イノベーションによる新たなビジネスモデルの創出を図ります。
- 官民協働によるコンソーシアムを組織し、新産業技術推進のためのビジョン構築と地域課題解決に向けた実証事業を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)

平成32年度までに

- ①スマート農業 実証に取り組む集落営農等の数 0→5団体
- ②スマート林業 木材生産量3割増加
- ③ドローン物流 ドローン配送サービス利用者数 0→70名
- ④インテリジェント交通 デマンドタクシー利用者200人増
- ⑤ICT教育 ICTを活用して授業ができる教員の割合 10→80%

今後の展開

- ①スマート農業：参画企業による製品化とJA等による普及
- ②スマート林業：参画企業による製品化と全国展開
- ③ドローン物流：ソリューションの構築及び企業参入の促進
- ④インテリジェント交通：実証実験及び同規模自治体への横展開
- ⑤ICT教育：市の責任下で学校・家庭・地域一体の展開

事務局

- 伊那市 企画部 企画政策課

参加プレイヤー

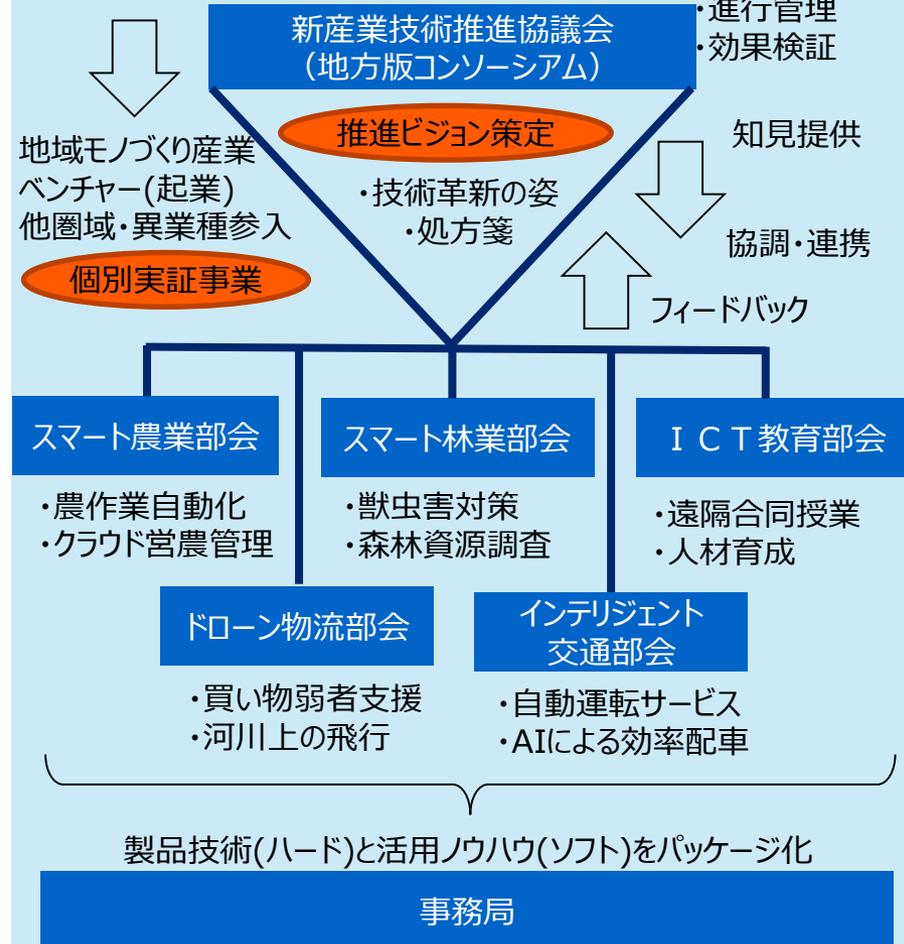
- クボタ、沖電気工業、B・I
- 信州大学、市政委員
- 八十二銀行、テクノ財団
- 東京海上日動、産総研
- 名古屋大学、JUIDA、ATR
- 商工会議所、JA、森林組合
- ソフトバンク、県警、教委
- 地元企業

事業イメージ

INA Valley を実証フィールドとする新産業技術推進ラボ

キーパーソンによるリーダーシップ発揮

P D C Aサイクル



大学(シーズ)と企業(ニーズ)のマッチング
関係機関・団体等との調整、地域の受け皿づくり